# 様式第１号

令和　　年　　月　　日

岡山県商工会連合会　会長　殿

住所

申請者

氏名

地域課題解決型起業支援金交付申請書

起業支援金の交付について、令和３年度岡山県地域課題解決型起業支援金交付要綱第５条の規定により、下記のとおり申請します。

　なお、同交付要綱及び岡山県の定める起業支援金の対象者の要件に該当していること、提出した書類の記載に虚偽の内容が含まれていないことを誓約します。

　また、審査、統計等に必要な範囲内において、提出した書類に記載された個人情報を利用し、又は岡山県、県内市町村等に提供することに同意します。

記

１　対象事業に要する経費の額及び起業支援金交付申請額

対象事業に要する経費の額　　　　金　　　　　　　　　円

起業支援金交付申請額　　　　　　金　　　　　　　　　円

（注）上記の対象事業に要する経費の額及び起業支援金交付申請額には、申請者

　　　　　　　 が消費税及び地方消費税の課税事業者（免税事業者及び簡易課税事業者以

外）の場合、消費税及び地方消費税に相当する額を含まない（税抜）。

２　対象事業の取組内容（いずれかを〇で囲んでください。）

（１）起業　・　（２）※事業承継　・　（３）※第二創業

※Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野に限る

３　対象事業の内容及び経費の積算根拠

別紙１－１・別紙１－２のとおり

４　対象事業の開始予定日

令和　　年　　月　　日から開始予定

※実績報告書提出時までに、事業に必要な資格取得、許認可、届出等を済ませて開

始すること。（商品・サービスの提供が可能であり、その対価を得られる状況）

５　個人による開業又は法人設立の別（どちらかを〇で囲んでください。）

　　　※起業・事業承継の場合のみ記入

　　　・個人開業

・法人設立（または事業承継による代表者の交代）

　　法人の種類：

代表者となる者の氏名：

住所：

　　　　　事業年度（予定）：　　月　　日　～　　月　　日

６　開業又は法人設立の予定

※起業・事業承継の場合のみ記入

　　　令和　　年　　月に岡山県　　市・町・村において開業・設立予定

７　現在岡山県内に居住していない場合は移住時期・移住先

　　　令和　　年　　月に岡山県　　市・町・村へ移住予定

８　対象事業に直接従事する従業員（申請者本人を除く。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職 | 氏名 | 担当業務 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（添付書類）

　１　３か月以内に発行された住民票（必ず添付してください。）

　２　法人の履歴事項全部証明書（申請日前３か月以内の発行）

※申請者が既に法人を設立している場合及び既存法人を事業承継する場合

　３　税務署に提出した開業届の写し

※申請者が既に個人事業主として開業済の場合及び既存の個人事業を事業承継する場合

４　役員に就任している法人の履歴事項全部証明書（申請日前３か月以内の発行）

※設立予定の法人以外の法人の役員に就任している場合

別紙１－１

事　業　計　画　書

**（別紙１－１は７枚以内。必要に応じて追加で参考資料を作成し、添付してください。）**

１　申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 性別 | □男性 □女性 |
| 氏名 |  | 生年月日 | 　　　年　　月　　日（年齢　　　歳） |
| 現住所 |  〒　　－ | 連絡先※両方必須 | TEL（携帯電話） |  |
| メール |  |
| 現在の職業 | □会社役員　　　□個人事業主　　□会社員　　□専業主婦・主夫□ﾊﾟｰﾄ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　□学生　　　　　□その他（　　　　　　　　　　　） |
| 対象事業以外の事業の経営経験 | □ 事業を経営したことがない。□ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。事業形態〔 □個人事業　□法人（種類：　　　　　　　　　　　　） 〕事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕※対象事業との違い「３　事業計画（７）」に記載してください。□ 事業を経営していたが、その事業をやめている。やめた時期〔　□昭和　□平成　　年　　月　□令和　　年　　月　〕事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 職歴※会社名、担当業務を簡潔に記載 | 　　　年　　月 |  |
| 　　　年　　月 |  |
| 　　　年　　月 |  |
| 起業支援金を知ったきっかけ | 【情報提供機関】□事務局 □支援機関（　　） □市町村 □その他（ ）【広告媒体】□ホームページ □チラシ □メール □その他（　　　 　） |

２　対象事業の実施形態

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | 主たる業種(日本標準産業分類中分類)  | 中分類業種名：コード(２桁)： |
| 法人名・屋号（予定） |  |
| 事業実施地（予定地） | 〒　　　－　　　 |
| 資格、許認可、届出等 | 事業に必要な資格取得や許認可、届出等の状況（取得済・取得見込み）資格：許認可、届出等：※資格取得、許認可、届出等をすでに行っている場合は証明する書類の写しを添付 |
| 支援機関への相談状況 | 支援機関（商工会、商工会議所、金融機関等）から支援を受けている場合（予定）はご記入ください。支援機関名及び担当者名：支援開始時期：支援内容： |

３　既存事業の実施形態　※事業承継の場合のみ記入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | 主たる業種(日本標準産業分類中分類)  | 中分類業種名：コード(２桁)： |
| 法人名・屋号 |  |
| ふりがな |  | 性別 | □男性　　　□女性 |
| 代表者名（被承継者） |  | 生年月日 | 　　　年　　月　　日（年齢　　　歳） |
| 申請者（承継者）からみた関係性 | 【親族内承継】　□１親等（父母・配偶者の父母等）　□２親等（兄弟姉妹・祖父母・兄弟姉妹の配偶者　配偶者の兄弟姉妹等）　□３親等（父母の兄弟姉妹・父母の兄弟姉妹の配偶者等）【親族外承継】□第三者承継（申請者が従業員）□事業譲渡等（M&A） |
| 事業実施地 | 〒　　　－　　　 |

４　事業計画

|  |
| --- |
| 【事業テーマ名】（３０文字以内） |
| 【事業計画等】（詳細に記載すること。）（１）事業概要※起業を決意するに至った経緯や事業を通じて解決したい地域課題、この事業が地域においてなぜ必要とされているのか、具体的なニーズや背景、事業の内容をビジネスモデル等（利益を生み出す商品・サービスに関する事業戦略と収益構造）でわかりやすく記載してください。（２）事業により解決しようとする地域社会が抱える課題（社会性）※課題解決のための確固とした理念があり、事業が地域課題の解決に資するか。また、地域社会にどのような波及効果があるか、社会的課題発生の背景も含め、客観的に記載してください。　　　　（３）提供するサービスの対価として得られる収益の内容及び金額（事業性）　　　①経営方針・事業コンセプト　　※事業承継・第二創業の場合は、新たな事業へ取り組む目的も記載してください。②具体的な事業内容（製品や技術、サービスの具体的な内容）　　※事業承継・第二創業の場合は、Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野の内容も記載してください。　③強み（提供する製品やサービスの強み、セールスポイント）　④実施体制（人員の体制、価格政策、製品やサービスの提供方法、広告宣伝方法など）⑤申請者の有する経営資源（事業実施で有効となる経験やノウハウ、人脈など）⑥実現するための現状の課題⑦事業スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 |
| １年目(令和 年 月期)※対象期間を含む | 　　月 |  |
| 　　月 |  |
| 　　月 |  |
| 　　月 |  |
| 　　月 |  |
| 　　月 |  |
| 　　月 |  |
| 　　月 |  |
| ２年目(令和 年 月期) |  |
| ３年目(令和 年 月期) |  |
| ４年目(令和 年 月期) |  |
| ５年目(令和 年 月期) |  |

（４）事業を実施しようとする地域における同種のサービスの供給状況（必要性） ※同種のサービス供給が十分でない地域で実施する事業か。また、対象地域の市場やニーズ等の特性を踏まえているか、想定する顧客からの声なども含めて、客観的に記載してください。（５）収支見込及び事業に必要な資金調達の時期、方法【収支計画】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年目(令和 年 月期) | ２年目(令和 年 月期) | ３年目(令和 年 月期) | ４年目(令和 年 月期) | ５年目(令和 年 月期) |
| ①売上高 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ②売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ③売上総利益（①-②） | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 経費 | 〇〇費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 〇〇費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 〇〇費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ④合計 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ⑤営業利益（③-④） | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 従業員数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 売上・経費の積算根拠 |  |

【資金調達計画】※起業支援金は精算払い

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設備資金 |  | 千円 | 自己資金 | 千円 |
|  | 千円 | 金融機関からの借入金※借入先：　（借入額　　　　　　　　） | 千円 |
|  | 千円 |
|  | 千円 |
| 小　計 | 千円 | その他（　　　　　　　） | 千円 |
| 運転資金 |  | 千円 | その他（　　　　　　　） | 千円 |
|  | 千円 | その他（　　　　　　　） | 千円 |
| 小　計 | 千円 | 補助金等（国、県、市町村、その他）※（６）に詳述する。 | 千円 |
| 合　計 | 千円 | 合　計 | 千円 |
| ※借入金交渉の進捗状況等 |

（６）他に国、都道府県、市町村等の補助を受ける場合は、補助金等の名称・交付元団体（７）既存事業と対象事業との違い※１申請者の概要「対象事業以外の事業の経営経験」の該当者は記入してください。 |

別紙１－２

対象事業に要する経費の積算根拠

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

| 経費区分 | 支出目的（使途）※個別に内容をご記入ください。 | ※金額（税抜・税込） | 積算基礎 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 店舗等借料 |  |  |  |  |
| 設備費※見積書添付 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 借料 |  |  |  |  |
| 知的財産権等関連経費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 外注費※見積書添付 |  |  |  |  |
| 委託費※見積書添付 |  |  |  |  |
| マーケティング調査費 |  |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※対象事業に要する経費の金額（税抜・税込）区分について

上記の金額は、申請者が消費税及び地方消費税の課税事業者（免事業者及び簡易課税事業者以外）の場合、消費税及び地方消費税に相当する額を含まない（税抜）。